令和 2 年 9 月 28 日

特定非営利活動法人　CWS　Japan

活動計算書（令和元年 7 月 1 日から令和 2 年 6 月 30 日まで）

貸借対照表（令和 2 年 6 月 30 日現在）

計算書類の注記

財産目録　（令和 2 年 6 月 30 日現在）

監査報告書

公認会計士今西浩之事務所（令和 2 年 9 月 28 日）

令和元年度 活動計算書

令和元年7月1日～令和2年6月30日

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
Ⅰ.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金			
一般	23,532,715		
エキュメニカル防災・災害支援	35,148		
台風15号・19号対応	8,764,107	32,331,970	
受取助成金等			
受取民間助成金	14,809,038		
受取政府助成金	130,662,800	145,471,838	
その他収益			
受取利息	130		
雑収益	112,397	112,527	
経常収益合計			177,916,335
(2)経常費用			
事業費			
【人件費】			
給料手当	27,410,921		
通勤手当	744,998		
法定福利費	4,699,580		
【人件費計】	32,855,499		
【その他費用】			
謝金	3,722,785		
現地事業実施経費	102,366,170		
審査後追加事業経費	627,036		
会議費	16,470		
旅費交通費	8,366,703		
研修開催費	54,600		
負担金	100,000		
通信運搬費	211,472		
事務用品費	374,975		
翻訳通訳費	118,800		
教育研修費	123,265		
印刷製本費	235,576		
支払地代家賃	2,102,190		
保険料	500		
海外旅行傷害保険料	153,502		
支払会費	190,000		
委託費	8,700,224		
支払手数料	424,880		
外部監査報酬	954,426		
租税公課	2,125		
支払寄付金	1,655,711		
為替差損	141,505		
事業助成金	5,067,926		
【その他費用計】	135,710,841		
事業費計		168,566,340	

令和元年度 活動計算書

令和元年7月1日～令和2年6月30日

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金 額		
管理費			
【人件費】			
給料手当	3,986,748		
通勤手当	112,740		
法定福利費	76,880		
福利厚生費	7,169		
【人件費計】	4,183,537		
【その他費用】			
会議費	8,220		
旅費交通費	4,353		
通信運搬費	112,068		
事務用品費	61,072		
教育研修費	45,300		
印刷製本費	6,823		
支払地代家賃	13,820		
支払会費	3,300		
支払手数料	374,447		
外部監査報酬	702,000		
租税公課	200		
為替差損	45,060		
【その他費用計】	1,376,663		
管理費計		5,560,200	
経常費用計			174,126,540
当期経常増減額			3,789,795
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益合計			0
(2)経常外費用			
経常外費用合計			0
税引前当期正味財産増減額			3,789,795
法人税、住民税及び事業税			0
当期一般正味財産増減額			3,789,795
前期繰越一般正味財産額			18,618,241
次期繰越一般正味財産額			22,408,036
Ⅱ.指定正味財産増減の部			
受取助成金/受取寄付金			0
一般正味財産への振替額			△ 434,768
当期指定正味財産増減額			△ 434,768
前期繰越指定正味財産額			434,768
次期繰越指定正味財産額			0
Ⅲ.次期繰越正味財産額			22,408,036

令和元年度　貸借対照表

令和2年6月30日現在

特定非営利活動法人　CWS　Japan

(円)

科　　目	金　　額		
資産の部			
流動資産			
普通預金	55,858,462		
未収金	7,695,422		
前払費用	379,410		
仮払金	107,962,600		
流動資産合計		171,895,894	
固定資産			
敷金	406,365		
固定資産合計		406,365	
資産合計			172,302,259
負債の部			
流動負債			
未払金	10,400,666		
前受金	138,398,393		
預り金	1,095,164		
流動負債合計		149,894,223	
負債合計			149,894,223
正味財産の部			
一般正味財産		22,408,036	
正味財産合計			22,408,036
負債及び正味財産合計			172,302,259

書式第16号(法第28条関係)

令和元年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人　CWS　Japan

1．重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化支援事業	**事業部門計**	管理部門	**合計**
一般正味財産増減の部						
Ⅰ 経常収益						
1 受取寄付金	19,174,956	5,831,169	2,852,970	**27,859,095**	4,472,875	**32,331,970**
2 受取助成金等	89,705,635	54,029,203	1,737,000	**145,471,838**	0	**145,471,838**
3 その他収益						
受取利息	38	0	0	**38**	92	**130**
雑収益	0	0	0	**0**	112,397	**112,397**
経常収益計	108,880,629	59,860,372	4,589,970	**173,330,971**	4,585,364	**177,916,335**
Ⅱ 経常費用						
(1)人件費						
給料手当	13,093,276	11,549,978	2,767,667	**27,410,921**	3,986,748	**31,397,669**
通勤手当	703,718	41,280	0	**744,998**	112,740	**857,738**
法定福利費	4,423,480	222,729	53,371	**4,699,580**	76,880	**4,776,460**
福利厚生費	0	0	0	**0**	7,169	**7,169**
人件費計	18,220,474	11,813,987	2,821,038	**32,855,499**	4,183,537	**37,039,036**
(2)その他経費						
謝金	1,520,675	1,903,110	299,000	**3,722,785**	0	**3,722,785**
現地事業実施経費	71,791,452	30,574,718	0	**102,366,170**	0	**102,366,170**
審査後追加事業経費	627,036	0	0	**627,036**	0	**627,036**
会議費	9,567	6,903	0	**16,470**	8,220	**24,690**
旅費交通費	3,115,122	4,371,100	880,481	**8,366,703**	4,353	**8,371,056**
研修開催費	54,600	0	0	**54,600**	0	**54,600**
負担金	100,000	0	0	**100,000**	0	**100,000**
通信運搬費	186,857	21,569	3,046	**211,472**	112,068	**323,540**
事務用品費	220,797	154,178	0	**374,975**	61,072	**436,047**
翻訳通訳費	0	118,800	0	**118,800**	0	**118,800**
教育研修費	71,700	41,565	10,000	**123,265**	45,300	**168,565**
印刷製本費	235,476	0	100	**235,576**	6,823	**242,399**
支払地代家賃	1,689,124	413,066	0	**2,102,190**	13,820	**2,116,010**
保険料	500	0	0	**500**	0	**500**
海外旅行傷害保険料	38,266	88,686	26,550	**153,502**	0	**153,502**
支払会費	130,000	0	60,000	**190,000**	3,300	**193,300**
委託費	200,000	8,500,224	0	**8,700,224**	0	**8,700,224**
支払手数料	258,577	152,175	14,128	**424,880**	374,447	**799,327**
外部監査報酬	404,426	550,000	0	**954,426**	702,000	**1,656,426**
租税公課	600	1,525	0	**2,125**	200	**2,325**
支払寄付金	1,630,711	0	25,000	**1,655,711**	0	**1,655,711**
為替差損	0	141,505	0	**141,505**	45,060	**186,565**
事業助成金	5,067,926	0	0	**5,067,926**	0	**5,067,926**
その他経費計	87,353,412	47,039,124	1,318,305	**135,710,841**	1,376,663	**137,087,504**
経常費用計	105,573,886	58,853,111	4,139,343	**168,566,340**	5,560,200	**174,126,540**
当期経常増減額	3,306,743	1,007,261	450,627	**4,764,631**	△ 974,836	**3,789,795**
一般正味財産期首残高	△ 1,118,220	△ 4,993,615	△ 3,331,555	**△ 9,443,390**	28,061,631	**18,618,241**
一般正味財産期末残高	2,188,523	△ 3,986,354	△ 2,880,928	**△ 4,678,759**	27,086,795	**22,408,036**
指定正味財産増減の部						
受取助成金	0	0	0	**0**	0	**0**
一般正味財産への振替額	△ 434,768	0	0	**△ 434,768**	0	**△ 434,768**
指定正味財産期首残高	434,768	0	0	**434,768**	0	**434,768**
指定正味財産期末残高	0	0	0	**0**	0	**0**
正味財産期末残高	2,188,523	△ 3,986,354	△ 2,880,928	**△ 4,678,759**	27,086,795	**22,408,036**

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は22,408,036円で、その全額が使途が制約されていない正味財産です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	0	8,799,255	8,799,255	0	
エキュメニカル防災・災害支援（旧名称：アピール・日本災害エキュメニカルタスクフォース（JETS））事業	0	111,906	111,906	0	前期に貸借対照表上前受金として計上していた111,906円全額を、事業実施に伴い当期に収益計上しています。
エキュメニカル防災・災害支援（旧名称：日本災害エキュメニカルタスクフォース（JETS））事業　特定資産	434,768	0	434,768	0	
エキュメニカル防災・災害支援（旧名称：日本災害エキュメニカルタスクフォース（JETS））事業　指定正味財産	434,768	0	434,768	0	当期減少額は、受取民間助成金への振替額です。
HIF・ADRRN東京イノベーションハブ（ATIH）（第2フェーズ）事業	0	12,672,037	12,672,037	0	当期に交付を受けた19,998,214円のうち、7,326,177円は前受金として貸借対照表に計上しています。
日本国際協力財団・ミャンマー生活道路改善事業	0	1,590,327	1,590,327	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した金額を、事業が終了したことにより、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン干ばつ支援（第1フェーズ）事業	0	100,000	100,000	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した金額を、事業が終了したことにより、当期に収益計上しています。
JPF・インドネシア スラウェシ地震支援（第1フェーズ）事業	0	100,000	100,000	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した金額を、事業が終了したことにより、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上（1年次）事業	0	35,995,880	35,995,880	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した36,488,401円のうち、次期に返還予定の492,521円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上（3年次）事業	0	38,199,017	38,199,017	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した41,084,588円のうち、次期に使用する598,000円および返還予定の2,287,571円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン干ばつ支援（第2フェーズ）事業	0	45,522,395	45,522,395	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した47,673,016円のうち、次期に使用する150,000円および返還予定の2,000,621円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
地球環境基金・福島ブックレット委員会（3年次）事業	0	1,737,000	1,737,000	0	当期に交付を受けた2,332,000円のうち前期に未収助成金として計上した595,000円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・インドネシア スラウェシ地震支援（第2フェーズ）事業	0	3,015,980	3,015,980	0	当期に交付を受けた29,842,219円のうち、26,826,239円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上（2年次）事業	0	1,703,171	1,703,171	0	当期に交付を受けた38,567,952円のうち、36,864,781円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 ベトナム災害レジリエンス向上（1年次）事業	0	2,067,788	2,067,788	0	当期に交付を受けた20,105,720円のうち、18,037,932円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・パキスタン害虫被害対策 事業	0	2,221,569	2,221,569	0	当期に交付を受けた49,997,674円のうち、47,776,105円は前受金として貸借対照表に計上しています。
エキュメニカル防災・災害支援 事業　寄付金	0	35,148	35,148	0	当期入金された寄付金総額854,307円のうち、819,159円は前受金として貸借対照表に計上しています。
合計	869,536	153,871,473	154,741,009	0	

4. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	406,365	-	-	406,365	-	406,365
合計	406,365	-	-	406,365	-	406,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。

令和元年度 財産目録

令和2年6月30日現在

特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科　目	金　額		
資産の部			
流動資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 神田支店(918)	278,627		
三菱UFJ銀行 神田支店USD(889)	10,656,068		
三菱UFJ銀行 神田支店(767)	661,580		
三菱UFJ銀行 神田支店(754)	740,075		
三菱UFJ銀行 神田支店(248)	425,155		
三菱UFJ銀行 神田支店(944)	386,756		
三菱UFJ銀行 神田支店(959)	4,487,690		
三菱UFJ銀行 神田支店(800)	4,788,953		
三菱UFJ銀行 神田支店(813)	2,319,547		
三菱UFJ銀行 神田支店(871)	1,900,222		
三菱UFJ銀行 神田支店(304)	10,592,720		
三菱UFJ銀行 神田支店(429)	11,127,234		
三菱UFJ銀行 神田支店(489)	5,242,764		
三菱UFJ銀行 神田支店(385)	4,143		
三菱UFJ銀行 神田支店(986)	213,038		
三菱UFJ銀行 神田支店(595)	1,864,417		
ゆうちょ銀行 新御茶ノ水駅前支店(854)	169,473		
普通預金計	55,858,462		
未収金			
アフガニスタン帰還民支援3事業　現地資金	521		
アフガニスタン防災2年次事業　現地資金	219,470		
スラウェシ地震1事業　現地資金	3,771,645		
アフガニスタン防災3年次事業　現地資金	1,692,856		
パキスタン防災1年次事業　現地資金	105,765		
アフガニスタン干ばつ2事業　現地資金	1,905,165		
未収金計	7,695,422		
前払費用			
事務所家賃	176,005		
ホームページ/メール関係費用	26,767		
JPF　NGOユニット会費	75,001		
社会保険事務委託費用	87,200		
認定NPO法人振興会会費	9,900		
グループウェア費用	4,537		
前払費用計	379,410		
仮払金			
スラウェシ地震2事業 現地送金額	25,930,811		
パキスタン防災2年次事業 現地送金額	27,971,732		
ベトナム災害1年次事業 現地送金額	9,308,147		
パキスタン害虫事業 現地送金額	44,751,910		
仮払金計	107,962,600		
流動資産合計		171,895,894	
固定資産			
敷金　日本キリスト教会館	406,365		
固定資産合計		406,365	
資産合計			172,302,259
負債の部			
流動負債			
未払金			
社会保険料	353,731		
給与・謝金	214,135		
スタッフ立替経費	7,379		
事務所　管理費	10,000		
福島ブックレット委員会 事業費	2,001		
アフガニスタン干ばつ1事業　現地追加送金	4,143		
アフガニスタン防災2年次事業　返還助成金	644,625		
スラウェシ地震1事業　返還助成金	3,984,683		
アフガニスタン防災3年次事業　返還助成金	2,287,571		
パキスタン防災1年次事業　返還助成金	492,521		
アフガニスタン干ばつ2事業　返還助成金	2,000,621		
事務所　通信費、サーバー費用、印刷費、ネットサービス手数料	54,817		
ATIH　事業費	319,000		
NCC　負担金	24,999		
JCC-DRR　事業費	440		
未払金計	10,400,666		
前受金			
ATIH事業　助成金	7,326,177		
アフガニスタン防災3年次事業　助成金	598,000		
アフガニスタン干ばつ2事業　助成金	150,000		
スラウェシ地震2事業　助成金	26,826,239		
ベトナム災害1年次事業　助成金	18,037,932		
パキスタン防災2年次事業　助成金	36,864,781		
パキスタン害虫事業　助成金	47,776,105		
エキュメニカル防災・災害支援事業　寄付金	819,159		
前受金計	138,398,393		
預り金			
源泉所得税	661,678		
社会保険料	345,595		
雇用保険料	7,291		
住民税	80,600		
預り金計	1,095,164		
流動負債合計		149,894,223	
負債合計			149,894,223
正味財産合計			22,408,036

独立監査人の監査報告書

令和2年9月28日

特定非営利活動法人　ＣＷＳ　Ｊａｐａｎ
理事長　ショウ　ラジブ　殿

公認会計士　今西浩之事務所

公認会計士　今西浩之

私は、特定非営利活動法人ＣＷＳ　Ｊａｐａｎの令和元年7月1日から令和2年6月30日までの令和元年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

計算書類等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

特定非営利活動法人ＣＷＳ　Ｊａｐａｎと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上